

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成20年4月

福井県知事 西川 一 誠

総務部長 大 沢 博

I 「新元気宣言」を推進するための20年度の基本方針

- ・ 「新行財政改革実行プラン」に基づき、将来に向けて健全な財政運営を維持していくことが可能な財政基盤の確立を目指します。さらに、事務事業の見直し等により、「福井新元気宣言」実現のために必要な財源を確保します。
- ・ 女性が地域や職場で責任ある役割を担い、優れた能力を十分に発揮できる女性活躍社会づくりを進めます。
- ・ 「ふるさと納税」制度の提唱県として、生まれ育ったふるさとに関心を深めていただけるよう、制度のPRに努めます。

Ⅱ 20年度の施策

1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

◇ 県立大学を中心とした大学連携リーグ

- ・ 小・中・高校生向けの科学分野をはじめとした課外授業や大学間の連携による魅力ある公開講座の開催を推進するとともに、県立大学をはじめとする県内の大学等が相互に連携して行う研究を一層推進します。

大学連携リーグによる連携研究件数（平成19年度 12件）	15件
------------------------------	-----

- ・ 就職後においても大学進学の実現ができるよう、産業界、高校、大学などの関係機関と連携して、働きながら学べる制度の拡充に向けた研究を進めます。

2 夢と誇りのふるさとづくり

◇ 新世代ICT（情報コミュニケーション技術）による生活利便性の向上

- ・ 県独自の補助制度の活用や事業者への整備促進の働きかけにより、県内の携帯電話不感地域の解消に努めます。

携帯電話不感集落解消数（平成19年度 19集落）	4集落
※4年間で25集落解消	

- ・ 県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を昨年度から倍増します。

電子申請サービス利用件数（平成19年度 3,000件）	6,000件
-----------------------------	--------

- ・ 県ホームページについて、県民が閲覧しやすいホームページを目指します。

県ホームページアクセス数（トップページ）	220万件
（平成19年度 207万件）	

3 行財政構造改革

◇ 県政のレベルアップ

- ・ 県政マーケティング事業を実施し、現状分析段階および政策立案段階の県民の意向や意識調査を行い施策に活かします。

実施件数（平成19年度 11件）	10件
------------------	-----

- ・ 政策課題に関する各施策の企画・立案、検証に必要なデータを的確に把握するため、独自統計調査を実施します。

実施件数（平成19年度 3件）	5件
-----------------	----

- ・ 地方分権新時代を担う高い専門性と政策立案能力を身に付けた職員の育成や新たな人事評価制度など、「新行財政改革実行プラン」に基づき、質の高い政策を実現するための方策を推進します。

◇ 質の高い政策をめざすスリムな県庁

- ・ 税収入を確保するため、個人住民税については、共同して直接徴収を行うなど市町と連携して徴収強化を図り、個人県民税の収入確保に努めます。

また、自動車税については、現年度課税分とともに、滞納繰越分についても滞納処分を積極的に実施します。

個人住民税の直接徴収案件の引受件数（平成19年度 71件）	100件
個人県民税現年度課税分の収入率	98.0%
自動車税現年度課税分の収入率	98.9%
（平成19年度 98.8%）（見込み）	

- ・ 未利用の県有財産について、売却や貸付等を進めます。

県有財産売却・貸付等（平成19年度 2億7百万円）	2億円
---------------------------	-----

- ・ 「新行財政改革実行プラン」に基づき、アウトソーシング（外部委託）等を行い、業務の効率化やコスト縮減を進めます。

職員数（一般行政部門）（平成19年度	54人削減	60人削減
（20年4月3日、067人（概算値）	→	21年4月3日、007人）
超過勤務	過去3か年の超過勤務の総時間数の平均を下回るように努力	

◇ 行財政構造改革による財源の確保

- ・ 「新行財政改革実行プラン」に基づき、財政の健全化を進めます。また、成果主義に基づく事務事業の見直しなどを行い、政策推進枠予算の財源を確保します。

政策推進枠予算（一般財源）	（平成19年度	16億円）	44億円
---------------	---------	-------	------

○ 4年間の目標数値

今後4年間の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
大学連携リーグによる連携研究件数 (新規採択件数)	—	12件	4年間で20件
携帯電話不感集落解消数	(不感集落90集落)	19集落解消	4年間で25集落解消
電子申請サービス利用件数	—	3,000件	10,000件
県ホームページアクセス数 (トップページ)	180万件/年	207万件/年	260万件/年
職員数 (一般行政部門)	3,121人 (平成19年 4月1日現在)	3,067人 (平成20年 4月1日概算値)	3,046人 ⇒2,905人 (平成23年 4月1日現在)
財政指標 ○財政調整基金等の 年度末残高 ○県債の年度末残高 ○地方財政健全化法 に示す健全化判断比 率(実質赤字比率、連結実 質赤字比率、実質公債費比 率、将来負担比率) 平成19年度決算から 適用	333億円 7,808億円 —	} (平成19年度 決算時に確定)	100億円以上 平成22年度までに 残高が増加しない財 政構造を達成 早期健全化基準を達 成
政策推進枠(一般 財源)(※)	—		16億円

(※)は、「新元気宣言」に記載のある数値目標